

若者の考え方についての調査 報告書

【概要版】

平成24年5月

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

1. 調査の概要

■調査目的

「子ども・若者ビジョン」に挙げられている若者の職業的自立、就労等支援施策についての点検・評価※を行うに当たり、その基礎的な資料とするために、施策の対象である若者が、これらの施策をどのように評価し、将来に対してどのような展望を持っているのか、またどのような施策を望んでいるのか等について把握することを目的とする。

※ 政府は、平成22年4月1日に「子ども・若者育成支援推進法」(平21法71)を施行し、同年7月23日には同法に基づく子ども・若者育成支援推進大綱として、「子ども・若者ビジョン」を策定した。そして、平成23年7月22日に「子ども・若者ビジョン」の施策の進ちょく状況を点検・評価するため、子ども・若者育成支援推進本部長の決定により、同ビジョンに示されている有識者や子ども・若者の意見を聴きながら点検・評価を行う仕組みとして、「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」を設置した。同会議においては、平成23年度の点検評価の重点テーマに若者の職業的自立、就労等支援の施策を取り上げて検討してきたところ。

■調査方法

インターネット調査。調査では、一定期間実査方式を採用し、有効回答が3,000サンプルに達するまで調査を実施した。

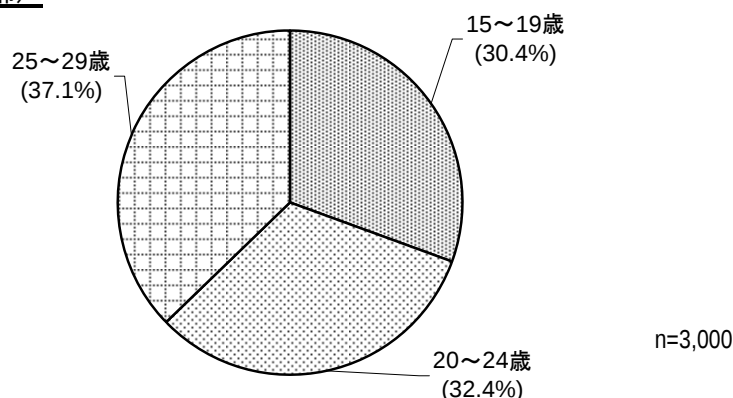
■調査期間

平成23年12月28日(水)～平成24年1月13日(金)

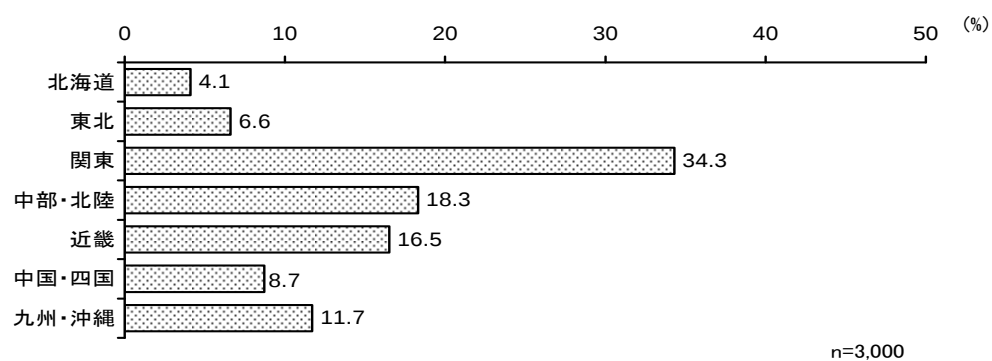
■調査対象

インターネット調査会社の登録のリサーチモニターである全国の15歳から29歳までの男女3,000名(男性1,500名,女性1,500名)。全国を7のブロック(北海道,東北,関東,中部・北陸,近畿,中国・四国,九州・沖縄)に分け、各ブロックの15歳～29歳までの人口比率を、回収3,000サンプルに割り付けて設定した。回答者の属性(年齢,居住地,現在の職業)は次のとおり。

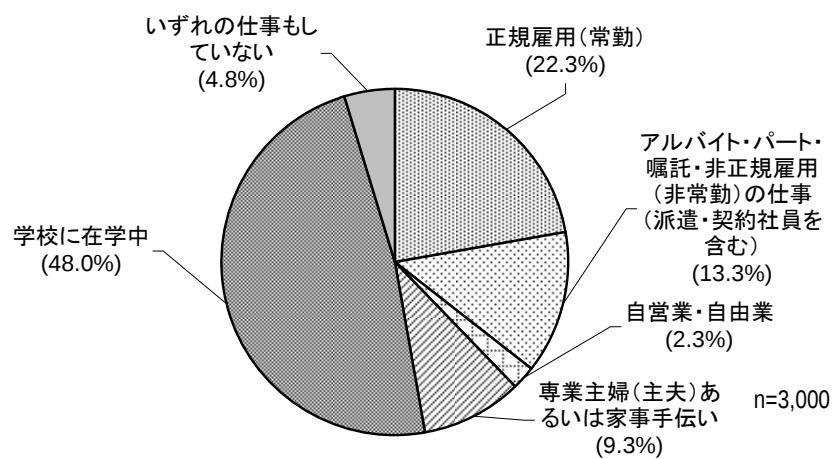
回答者の属性(年齢)



回答者の属性（居住地）



回答者の属性（現在の職業）

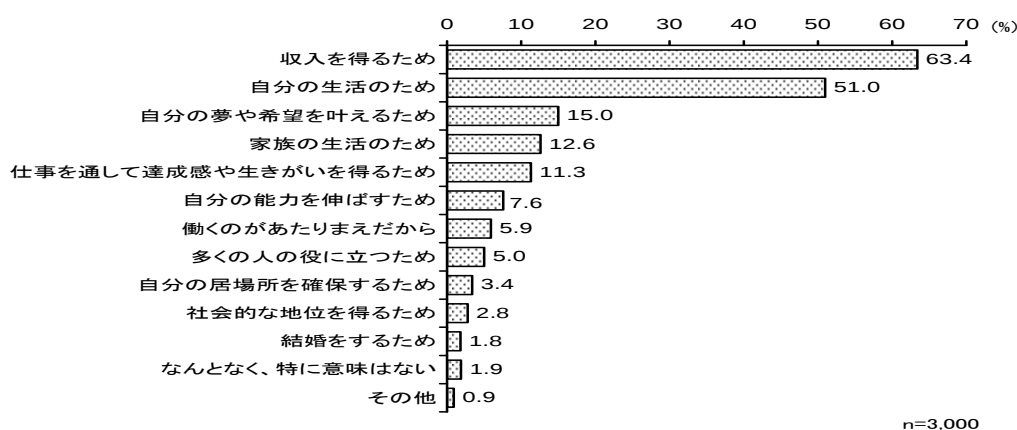


2. 調査結果

(1) 「何のために仕事をするのか」について

何のために仕事をするのかについての回答（二つまで選択可）を見ると、「収入を得るため」が最も多く 63.4%，次いで「自分の生活のため」が 51.0%となっているなか、「自分の夢や希望を叶えるため」（15.0%）、「家族の生活のため」（12.6%）、「仕事を通して達成感や生きがいを得るため」（11.3%）となっている（図1）。

図1 何のために仕事をするのか

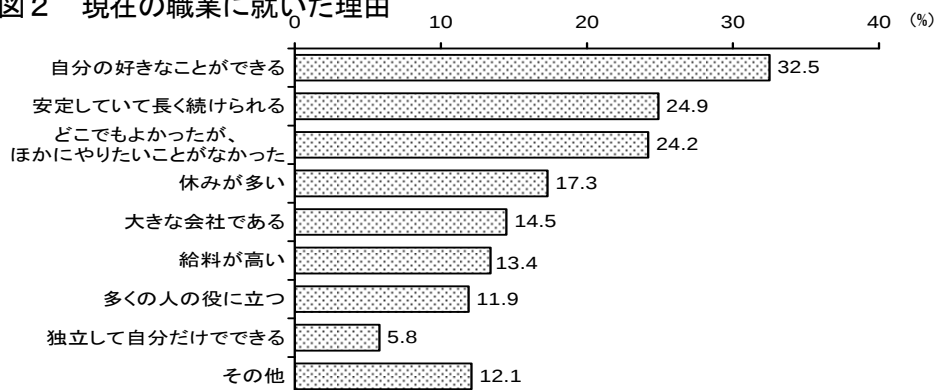


n=3,000

(2) 現在の仕事に就いた理由について

現在の仕事を選んだ理由を見ると（複数選択可）、「自分の好きなことができる」が 32.5%で最も高く、次いで「安定していて長く続けられる」（24.9%）、「どこでもよかったが、ほかにやりたいことがなかった」（24.2%）となっている（図2）。

図2 現在の職業に就いた理由



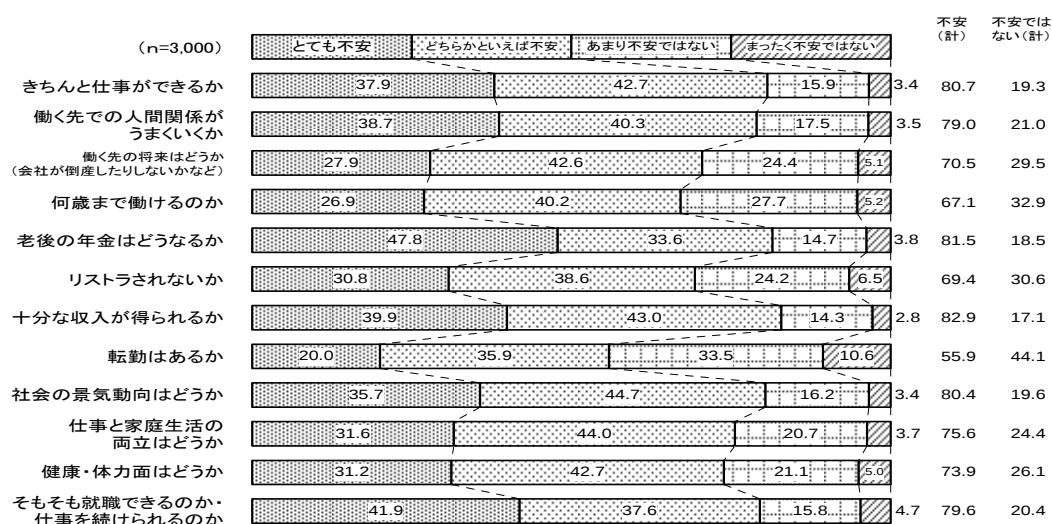
n=1,137

注) 職業に就いている者のみが回答対象。

(3) 「働くことについての不安」について

働くことに関して、現在、又は将来どのようなことが不安かということについての回答を見ると、「とても不安」「どちらかといえば不安」を合わせた「不安」の割合が高いのは、「十分な収入が得られるか」(82.9%)、「老後の年金がどうなるか」(81.5%)、「きちんと仕事ができるか」(80.7%)、「社会の景気動向はどうか」(80.4%)が8割を超えており、経済的な不安を訴える割合が相対的に高くなっている(図3)。

図3 働くことに関する不安



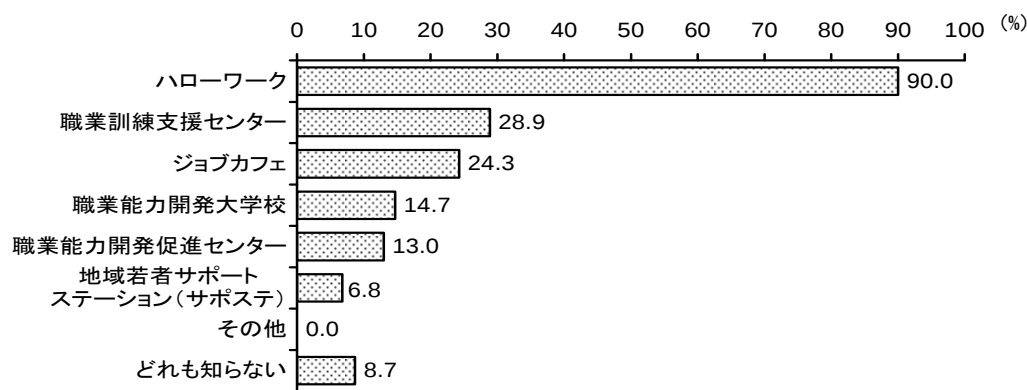
(4) 働くことを支援する公的な相談機関等について

(%)

ア 認知状況

働くことを支援する公的な相談機関等で知っているものを聞いたところ、「ハローワーク」を知っていると答えた割合が90.0%と最も多く、次いで「職業訓練支援センター」が28.9%、「ジョブカフェ」が24.3%となっている(図4)。

図4 働くことを支援する公的な相談機関等の認知状況

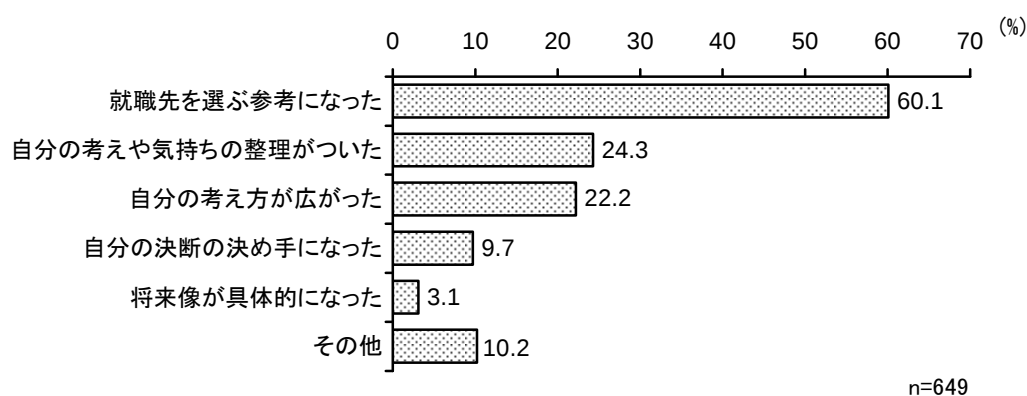


n=3,000

イ 利用した効果

相談機関を「利用したことがある」と回答した者を対象に、その結果どのように役立ったか質問したところ、「就職先を選ぶ参考になった」が60.1%で最も多く、次いで、「自分の考えや気持ちの整理がついた」(24.3%)、「自分の考え方が広がった。」(22.2%)となっており、その一方で、「自分の決断の決め手になった」は9.7%となっている(図5)。

図5 公的相談機関を利用した効果



(5) キャリア教育・職業教育について

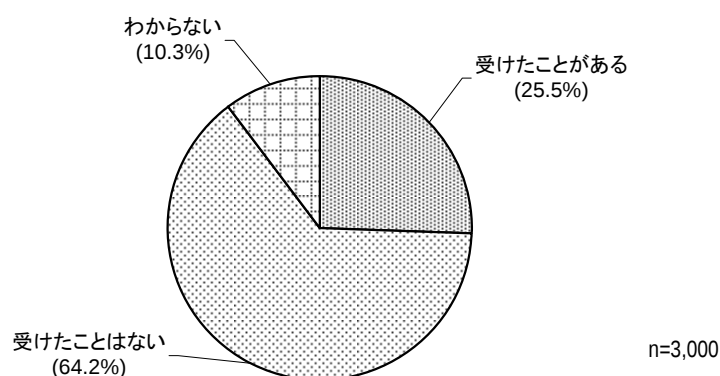
ア 受けた経験

「あなたは、キャリア教育・職業教育を受けたことがありますか」※という質問に「受けたことがある」と答えたのは25.5%であった(図6)。

※ 本調査では、続く質問で、「あなたが受けたキャリア教育・職業教育はどのようなものでしたか」という質問で、次の項目を挙げている。

〔 職場体験やインターンシップ、働いている人へのインタビュー、職業に関する適性テスト、キャリアノート等による自己分析、キャリアカウンセラーによるアドバイス、働くことに関する講演、その他 〕

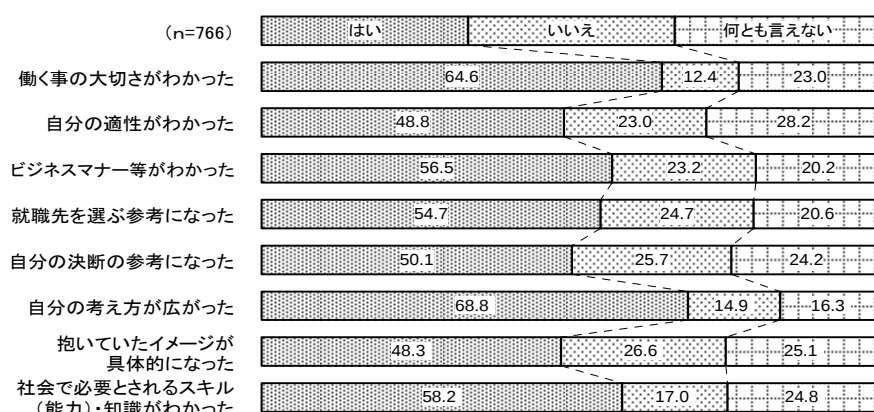
図6 キャリア教育・職業教育を受けた経験



イ 受けた効果

キャリア教育・職業教育を受けたと答えた者を対象に、受けた効果としてどのようなものがあったかについて質問したところ、「自分の考え方が広がった」が 68.8%，次いで「働くことの大切さが分かった」が 64.6%，「社会で必要とされるスキル（能力）・知識がわかった」が 58.2%となっている（図 7）。

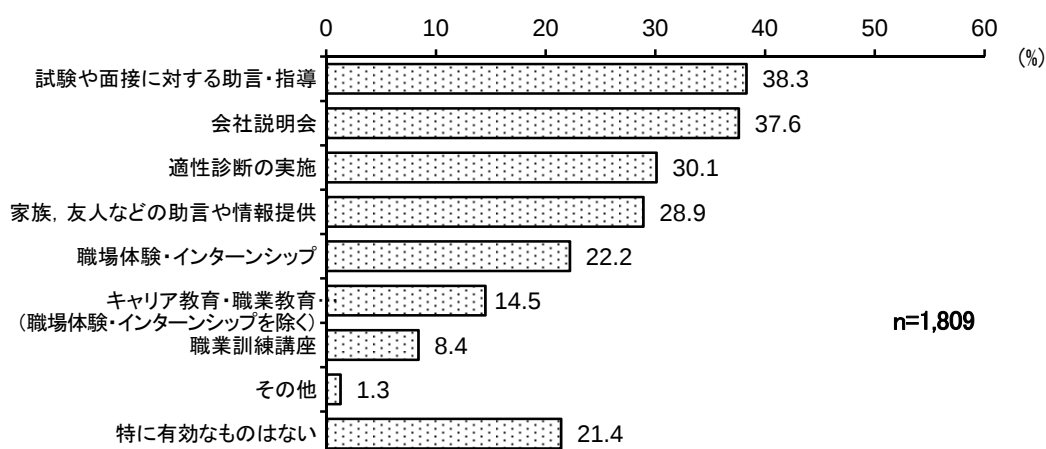
図 7 キャリア教育・職業教育を受けた効果



(6) 職業選択や就職活動をする際に有効な支援について

職業を選ぶ際にどのような支援が有効だったかについての回答を見ると、「試験や面接に対する助言・指導」が最も多く（38.8%，「まだ就業，就職活動をしていないので，答えられない」と回答した者を除いた割合。以下同じ。），次いで「会社説明会」37.6%，「適性診断の実施」30.1%，「家族・友人などの助言や情報提供」28.9%，「職場体験・インターンシップ」22.2%となっている。また、「特に有効なものはない」は 21.4%となっている（図 8）。

図 8 有効だった支援



注)「まだ就業，就職活動をしていないので，答えられない」と回答した者を除いている。